

な結論を導くだろう。

ここで本稿における経済的階層と政治的階層の基本的定義を明確にする必要がある。筆者にとって、経済的階層とは、財産、収入などによる格差をもたらす社会経済的地位の高低格差現象のことであり、社会学の三元社会階層説⁴⁾の財産格差と基本的に同じことである。しかし、本稿でいう政治的階層は、社会学の三元社会階層説の権力的格差とは違う。筆者にとって、政治的階層は1949年以後に生まれた中国社会の一種の特有現象である。特に改革開放以前のいわゆる政治的階層は人々の出身家庭、政治身分、政治立場、政治観点によって、人々を異なる等級の社会集団に分けたのである。例えば、労働者階級、貧農下中農、革命幹部、革命軍人など、これらは皆比較的政治的地位が高い集団である。そして地主、富農、資本家、反革命分子、破壊分子、右派など、これらは皆政治地位が非常に低い集団である。この種の政治的地位の区分は必ずしも権力階層の格差を反映していない。ある集団では権力は小さいが、政治的地位は高い。この種の政治的階層と経済的階層とはかなり大きな差異がある。政治的階層において地位が高い人は、逆に経済的階層においては地位が比較的低い。例えば、貧農の政治的地位は高いが、経済生活水準はかなり低い。

社会学に伝統的な三元階層でいうと、中国の政治的階層は威信階層の内容に近いと思う。というのは、政治的階層の中の多くの集団は他人の評価によって決まる。しかし、政治的階層と威信階層は必ずしも一致するとは言えない。威信階層は社会の多数人が異なる集団に対しておこなう評価にもとづいている。それに対して、中国の政治的階層には二つの意味が含まれている。一つは客観的な政治的権利と関係している。もう一つは最も重

要なことで、主観的なイデオロギーと関係している。それはイデオロギーにおいて、政府の宣伝において、異なる社会集団に対する評価を反映している。

政治的階層と経済的階層の区分は中国社会の一つの重要な特徴である。この区分がある以上、社会学の三元階層の理論を固守する必要はない。政治的階層からなる第四要素の作用を考えなければならぬだろう。

政治的階層と経済的階層の視点から見ると、中国改革開放以前の社会構造は主に政治的階層であった。当時の社会の人々たちは経済的不平等の度合は比較的低いが、政治的不平等の度合は比較的高かった。改革開放以後、政治的不平等の度合は大きく下がりながらも、経済的不平等の度合は大きく上昇している。

二、経済的階層の格差の変遷

筆者は、中国の経済的階層格差の変遷が基本的に二つの段階に分かれていると考えている。すなわち、1979年改革以前の段階と1979年改革以後の段階である。全体から見ると、改革以前の経済的格差は小さいが、改革以後の経済的格差は大きい。

市場経済導入前後の経済的階層格差の研究においては、各歴史段階で比較可能なデータがないことにずっと苦しんでいる。1949年から現在に至る約50年間に及ぶ長期の経済的格差を測定し、研究しようとするには、十分に大きな困難がつきまとう。この難題を解決するために、筆者は限られた範囲内ではあるが一つの試みをしたことがある。

1994年、筆者は中国人民大学社会学部の学生を動員し、北京市内で住民の訪問サンプリング調査を行った。全部で36ヶ所の居委会⁵⁾からサンプリ

4) 訳者注：三元社会階層説とはMax Weber (1864-1920) のいう「財産、権力、社会」階級の三つの類型である。すなわち財産格差によって階級状況が規定される「財産階級」、財や収益の市場利用チャンスによって階級状況が規定される「権力階級」、階級状況の全体における相互の間に変化が生じる場合が「社会階級」である。Max Weber 著／林栄遠訳『経済与社会』第一部の第4章「等級与階級」Pp. 333-342 商務印書館出版 1997 [J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen 1976年版の中国語版] の参照。

5) 訳者注：居委会とは正式名が「城市居民委員会」(日本語に訳すと「都市住民委員会」となる)で、中国では都市での末端住民組織である。農村では村民委員会である。それぞれ法律で規定されている。『城市居民委員会組織条例』は1954年12月31日に採択されたものである。その中には「大衆自治的性質の住民組織である」と規定している。『中華人民共和国村民委員会組織法(試行)』は1987年11月24日に採択され、1988年6月1日より試行された。村民委員会とは「基層における村民の自己管理、自己教育、自己奉仕の大衆的自治組織である」と同法に規定されている。